

「こんな政治を変えたい」という願いを一つにあつめ

国民的大運動で岸田内閣打倒を

「国葬」の強行、統一協会と自民党との癒着、物価高騰に対する無為無策と逆行、大軍拡の暴走―岸田政権の行き詰まりと危機が噴き出し支持率が急落。おこし、岸田内閣を打倒しましょう。

統一協会の反社会活動政治との癒着の「掃を」

統一協会と自民党との癒着問題で岸田文雄首相の問題点は、癒着への無反省と隠へいに終始していることです。日本共産党は、統一協会の反社会的活動、政治との癒着を「掃し」、被害者救済をはかるために全力をつくして奮闘します。



質問する塩川鉄也衆院議員川本公回、衆院内閣委



塩川鉄也議員に答弁する木原官房副長官（手前）と、大串内閣府副大臣（右奥）
11月4日、衆院内閣委

統一協会と政務3役の癒着

大串正樹・デジタル副大臣	「政策協定」に署名
山田賢司・外務副大臣	「政策協定」に署名
木原誠二・官房副長官	「推薦状」受け取る
伊野俊郎・防衛副大臣	統一協会側が後援会設立
山際大志郎・経済再生相(辞任)	統一協会と数々の接点

暮らしと経済立て直し大軍拡許さず9条を守る

物価高騰のさなかに医療や介護の負担増を押しつける血も涙もない岸田政権、こんな政権に、日本経済のかじとりをまかせることではできません。**賃上げを軸に転換する**。日本共産党は「緊急提案」を発表（裏面参照）。大企業の内部留保に課税し、税収を中小企業の賃上げ直接支援にあて、

最低賃金を時給1500円以上に引き上げる。消費税5%への緊急減税とインボイスの中止。社会保障と教育の負担軽減のため全力をつくします。食料とエネルギー自給率引き上げも待たなしの課題です。

岸田政権は「敵基地攻撃」の実現に奮闘します。撃能力」の保有をなし崩し的に進め、大軍拡で暮らし、平和、憲法をこわそうとしています。いま日本に必要なのは、憲法9条を生かした外交戦略です。東アジア地域のすべての国々を包摂する平和の枠組みを發展させる「外交ビジョン」の実現に奮闘します。

党創立100周年の年に

あなたの入党を心からよびかけます

平和と民主主義の危機、「自己責任」の押し付け、ジェンダー不平等社会や進まない気候危機対策―。理不尽な現実を前にして、あなたも自分はどうすべきかを深く考えているのではないのでしょうか。歴史をつくるのは、人々のたたかいです。

自らの幸せと社会進歩を重ねて生きる、生きがいある人生への一歩を、ともに踏み出そうではありませんか。日本共産党への入党を心からよびかけます。（入党のよびかけ）より抜粋。全文は↓



物価高から暮らし・営業を守る

日本共産党
緊急提案を発表



記者会見で「緊急提案」を発表する小池晃書記局長(右)と田村智子政策委員長(左)は10日、国会内

日本共産党の小池晃書記局長と田村智子政策委員長は10日、国会内で記者会見し、日本共産党の「物価高騰から暮らしと経済を立て直す緊急提案」を発表しました。

小池氏は「賃上げを軸に実体経済を立て直すと同時に、日本経済を大本から改革し、持続可能な成長を実現する経済政策の抜本的転換の提案です」と述べました。

(緊急提案全文→)



賃上げ軸に実態経済立て直す 緊急提案の主なポイント

賃上げを軸に内需を活発にして実体経済を立て直す

- 1、働く人が豊かになってこそ、経済も強くなる……賃上げを実現する緊急で効果のある対策を
- 2、消費税の緊急減税、物価高騰の中だからこそ、社会保障と教育の負担軽減を
- 3、中小企業・小規模事業者をつぶさない —— 大量倒産・廃業の危機を打開する本格的な支援策を
- 4、食料・エネルギーの自給率向上 —— 国民生活と経済の安定のためにも、食料危機・気候危機打開という人類的課題のためにも
富裕層・大企業に応分の負担を求め、暮らしも経済も押しつづす大軍拡をやめる —— 財源についての日本共産党の立場

癒着の反省一言もない 山際担当相辞任 塩川氏が追及



首相説明に対し発言する塩川鉄也議員(11月25日、衆院本会議)

統一協会との関係 徹底調査を求める

統一協会(世界平和統一家庭連合)との癒着が相次いで発覚した山際大志郎経済再生担当相の辞任について、岸田文雄首相は10月25日の衆院本会議で謝罪し、「旧統一協会問題への対応や経済対策、補正予算審議に集中することを最優先し、(辞任を)了とした」と述べた。

これに対し日本共産党の塩川鉄也衆院議員は、辞任にあたり統一協会との癒着への反省がないことを批判。首相の任命責任を厳しく問うとともに、政府・自民党と統一協会との癒着の徹底調査を求めました。



原発新增設・運転延長批判

参院予算委でいわぶち友議員

10月24日、参院予算委で、いわぶち議員は、岸田政権の原発政策を批判し、方針の撤回を迫るとともに、再生可能エネルギーへの転換を求めました。

岸田政権は原発の再稼働だけでなく、歴代政権も踏み込まなかった「新增設」や「運転延長」まで進めようとしています。

いわぶち氏は「福島第一原発と同じような事故が起きないと言えるか」と質すと岸田文雄首相は「100%の安全はない。」と答えざるを得ません。

いわぶち氏は「福島は、11年たつてもふるさ



岸田首相に質問するいわぶち友議員(24日)

とを奪われている。原発事故をもう終わったことにするのか」と迫り「原発ゼロと地域と共生する再生可能エネルギーへの転換を」と主張しました。

